

氏名	李 態 妍
学 位 の 種 類	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	第3509号
学位授与年月日	平成10年12月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当者
学 位 論 文 名	地球環境と国際協調の経済分析 ～地球環境保全における政策協調の理論及び実証分析～
論文審査委員	主 査 教 授 惣宇利紀男 副主査 教 授 佐藤 光 副主査 助教授 大口 康史

論 文 内 容 の 要 旨

I. 序

地球環境問題としては一般に地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の減少、砂漠化、野生生物種の減少、有害廃棄物の越境移動、海洋汚染等が挙げられるが、本稿では大気汚染にかかわる酸性雨、オゾン層の破壊および地球温暖化に対する国際的な取組みを理論的並びに実証的に考察していくことが表明されている。

II. 地球環境問題の経済学的接近

ここでは地球環境問題の経済学における位置づけや特性を考察し、本稿の分析アプローチと関連する先行研究を紹介している。まず、地球環境を国際公共財と捉え、環境保全活動を、公共財の自発的な供給理論に沿って、経済学的に考察しようとしている。

III. 国際公共財供給における技術移転・改善効果

ここでは、地球環境問題を解決するための政策手段として所得移転ではなく技術移転を用いた場合の各国の経済厚生への影響を分析し、越境汚染問題を解決するための国際協調の可能性について2国モデルを用いて理論的に検討している。

IV. 越境大気汚染問題における政策決定要因分析

ここでは、地球温暖化問題と同種の問題として定義できるものの問題解決のための糸口がつかめているオゾン層の破壊に関する「モントリオール議定書」を取り上げ、その成功の要因を検証している。

V. 多部門多地域モデルによる地球温暖化対策の影響分析

ここでは「京都議定書」において2008年から2012年の間に、温室効果ガスを1990年レベルより6%削減することが決められている日本の政策オプションが検討されている。

VI. 結び

本稿では、地球環境問題を巡る国際的な動向を考察し、その問題解決のための国際協調の可能性や政策実施による経済的影響が分析された。その結果、地球環境問題を解決するための合意形成において、政策実施に伴う限界費用が大きな影響を与えており、またその限界費用の評価が国によって異なる現状では、そのようなギャップを埋めるため、技術移転は有効な政策手段であることが確認できた。同時に、大気という公共財が準公共財の性質を持つ場合は、当時国間の交渉によって解決可能であるものの、純粋公共財の場合には、交渉が成立しないケースもあり、地球環境問題を解決するための国際的な合意形成必須条件であり、そのためには政策実施に伴う費用を補償するようなメカニズムを条約に盛り込み、公平性と効率性を追求すべきだと結論づけられている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、地球環境を国際公共財と捉え、大気汚染にかかわる酸性雨、オゾン層の破壊および地球温暖化など地球環境問題を経済学的な視点に立って解決しようという意欲的な論文である。また、その分析手法も計量経済学的手法を積極的に取り込んだものであり、学問的水準は非常に高いものとなっている。以下の理由により、申請論文は博士学位授与にふさわしいものと判断する。

第Ⅱ章では、分析アプローチと関連する先行研究を紹介している。協力・非協力アプローチと費用・便益分析の二つのアプローチを用い比較検討した結果、サイドペイメントあるいは所得移転がない場合には国際的な政策実施への合意が得られないという点で共通点を持っていることが示されている。

第Ⅲ章では、技術移転を用いた場合の各国の経済厚生への影響を分析している。その結果、2国間において大気という国際公共財が純粋公共財の場合、移転国の経済厚生は増加するものの、受取国のそれは低下するという意味でトランスファー・パラドックス現象が生じることが示されている。

第Ⅳ章では、オゾン層の破壊に関する「モントリオール議定書」を取り上げ、その成功の要因を検証している。分析手法としてはTobit model が利用されており、その結果ロンドン改正案が有効に働いたことが示されている。

第Ⅴ章では、「京都議定書」において、温室効果ガスを1990年レベルより6%削減することが決められている日本の政策オプションが検討されている。その結果、中国とのクリーン開発メカニズムが最もCO₂削減の効果があることが示されている。

結びでは、地球環境問題解決のための国際協調の可能性や政策実施による経済的影響が分析された。その結果、準公共財の場合は、当時国間の交渉によって解決可能であるものの、純粋公共財の場合には、交渉が成立しないケースもあり、地球環境問題を解決するための国際的な合意形成が必須条件であると結論づけられている。

以上の各章の主旨であるが、当該論文は、地球環境問題のモデル分析に取り組んだ意欲的なものであり、その分析手法及び内容は博士論文の水準を十分満たすものと考えられる。